

令和6年第2回(3月)みなかみ町議会定例会請願文書表

番号	請 願 件 名 請 願 趣 旨	請 願 人 紹 介 議 員	受 理 年 月 日 付 託 委 員 会
請 願 第 1 号	健康保険証の存続を求める請願書	みなかみ町相俣58番地 健康保険証の存続を求める利根沼田の会 代表 林 誠行 林 岩男 森下 佐太夫	令和6年2月14日 総務文教厚生常任委員会
		星野 宗央	
<p>【請願趣旨】</p> <p>貴職におかれましては、平素から住民の「いのちと健康を守る」町づくりにご尽力いただき心から感謝申し上げます。</p> <p>さて、政府は、健康保険証を今年12月に廃止し、マイナンバーカードに一本化することを閣議決定しました。</p> <p>しかし、トラブルが続出し、健康保険証として紐付け登録をした人は国民の約6割、窓口での利用は5%にも及びません。</p> <p>このような中で、廃止が強行されれば、大混乱となり国民皆保険制度のもとで守られてきた国民のいのちと健康が脅かされます。</p> <p>国民、患者、医療機関も望んでいないマイナンバーカードへの一本化はやめて、健康保険証を存続していただけますよう「意見書の提出」を心からお願い申し上げます。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1. 「健康保険証の存続を求める意見書」の提出をお願い致します。</p> <p>尚、賛同署名292人分と意見書ヒナ型を添付いたしましたので、よろしくお願ひ致します。</p>			

令和6年第2回(3月)みなかみ町議会定例会陳情文書表

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情趣旨		付託委員会
陳情 第 1 号	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	群馬県前橋市本町 3-9-10 群馬県労働組合会議 議長 石田 清人	令和6年2月14日 産業観光生活環境常任委員会
	<p>【陳情趣旨】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大と、気候変動や円安、ウクライナ危機などの影響による異常な物価の高騰が、国民の生活を圧迫し、特に、最低賃金近傍で働くパートや派遣・非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻が深刻です。また、価格転嫁ができずに苦しむ中小零細企業の経営にも打撃を与えています。</p> <p>2008年のリーマンショックのとき、世界各国は賃金の引き上げを含む内需拡大で、経済危機を克服してきました。しかし、日本は、派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金の抑制で企業利益の拡大を進めました。その結果、国民の格差と貧困が大きく広がりました。物価高騰から労働者の暮らしを守り、コロナ禍を克服し、日本経済の回復をすすめるためには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。</p> <p>日本の最低賃金は、地域別であることが海外と比べても上がらない原因になっています。現行法では、最低賃金決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況、冷え込んだ指標をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなります。このように地域別制度は、引き上げを妨げる構造的な欠陥があり、人口の一極集中や若者の都市部への流失を止めることもできません。最低賃金額が低い地域は、労働者の賃金が低くなり、年金、生活保護費、公務員賃金など、あらゆる生活と経済格差につながっています。労働者の賃金は、経済の最も基本的なベースです。このベースを一律にしなければ、どんな経済対策を講じても日本経済を再生することはできません。</p> <p>地域別最低賃金の国は、カナダ、中国、インドネシア、日本の四か国（全体の3%、2013年）のみです。米国は州ごとにも最低賃金が決められていますが、連邦最賃は全国一律最低賃金制です。日本も批准するILO最低賃金決定制度勧告（第30号、1928）が「同価値労働に対する男女の同一報酬の原則」と「労働者が妥当な生活水準を維持しえるように考慮する」ことを規定しているのは当然のことです。</p> <p>15年で2倍に広がった最低賃金の地域間格差は、あまりに大きく、全国一律制実現には様々なハードルがあるのも事実です。しかし、私たちの最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。政府として、相応の財政捻出する決断も含め、最低賃金法を改正し、直ちに全国一律制に是正すべきと考えます。</p> <p>全国一律制にするとともに最低賃金を引き上げるためには、国による抜本的な中小</p>		

・ 零細企業支援の強化が必要です。政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が求められています。また、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施される指導が必要です。労働者・国民の生活を底上げし、購買力を上げる事で、地域の中小・零細企業の営業も改善させる地域循環型経済の確立が可能になります。

労働基準法は第1条で「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」としており、最低賃金法第9条は、「労働者の健康で文化的な生活を営むことができるよう」にしています。最低賃金法を改正し、全国一律制度を実現し、抜本的に引き上げること、中小企業支援策の拡充を実現するため、貴議会におかれましては、国に対して別紙の意見書を提出するよう陳情します。

【陳情事項】

1. 政府は、最低賃金法を全国一律制度に改正すること。
2. 政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金 1500 円以上をめざすこと。
3. 政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を抜本的に拡充・強化し、国民の生命とくらしを守ること。

以上について、地方自治法第 99 条の規定により国に対して意見書を提出すること。